



平成 18 年 4 月 25 日

各 位

住 所 大阪府堺市見野山 158 番地  
会 社 名 株式会社スーパーツール  
代表者名 代表取締役社長 吉川 明  
( J A S D A Q ・ コード番号 : 5990 )  
問合せ先 取締役経理部長 篠畑 雅光  
電話番号 072-236-5521

## 定款変更に関するお知らせ

当社は、平成18年4月25日開催の取締役会において、定款の一部変更に関し、平成18年6月8日開催予定の第46回定時株主総会に付議することを決議致しましたので、お知らせいたします。

### 記

1 . 定時株主総会開催予定日 平成 18 年 6 月 8 日

2 . 定款の一部変更の趣旨及び目的

- (1)株主の皆様の周知性の向上及び公告手続きの合理化を図るため、当社の公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告をすることができないときの措置を定めるものであります。
- (2)「会社法」(平成 17 年法律第 86 号)が平成 18 年 5 月 1 日に施行されることに伴い、下記から の必要な規定の加除・変更を行うとともに、章・条の構成や順序、表現の見直しを行うものであります。

会社法第 326 条第 2 項の規定に従い、当社の機関として取締役会、監査役、監査役会(第 4 条機関)をおくことを定めるものであります。

会社法第 214 条の規定に従い、株券を発行する旨を明記する規定を定めるため第 7 条(株券の発行)を新設するものであります。

会社法第 189 条第 2 項の規定に従い、単元未満株式を有する株主の権利を明確にするため、規定を設けるものであります。

株主総会の招集に際し、株主の皆様の利便性を高めるために、株主総会参考書類等の一部をインターネットを利用する方法で開示することを可能とするものであります。取締役会及び監査役会を迅速に開催できるように、招集の手続きを省略できる旨を定めるものであります。

取締役会を機動的に運営するため、その決議について、書面または電磁的記録によりその承認を行うことができるよう、第 26 条(取締役会の決議の省略)を新設するものであります。

定款上で引用する条文を会社法の相当条文に変更するものであります。

旧商法上の用語を会社法で引用される用語に変更し、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うものであります。

- (3)上記条変更に伴う条数の変更を行うものであります。

### 3. 変更の内容

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 1 章 総 則</p> <p>(新 設)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第 4 条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>第 2 章 株 式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第 5 条 当社の発行する株式の総数は、3,000 万株とする。ただし、株式の償却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第 6 条 当社は、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。</p> <p>(1 単元の株式の数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第 7 条 当社の 1 単元の株式の数は、1,000 株とする。</p> <p>2. 当社は 1 単元の株式の数に満たない株式に係る株券を発行しない。</p> <p>(新 設)</p>	<p>第 1 章 総 則</p> <p>(機 関)</p> <p><u>第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほかに次の機関を置く。</u></p> <p>(1) <u>取締役会</u></p> <p>(2) <u>監査役</u></p> <p>(3) <u>監査役会</u></p> <p>(4) <u>会計監査人</u></p> <p>(公告方法)</p> <p><u>第 5 条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p>第 2 章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p><u>第 6 条 当社の発行可能株式総数は、3,000 万株とする。</u></p> <p>(株券の発行)</p> <p><u>第 7 条 当社は、株券を発行する。</u></p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p><u>第 8 条 当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p><u>(単元株式数および単元未満株券の不発行)</u></p> <p><u>第 9 条 当社の単元株式数は、1,000 株とする。</u></p> <p><u>2. 当社は第 7 条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</u></p> <p>(単元未満株式についての権利制限)</p> <p><u>第 10 条 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)</u>は、<u>その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p>(1) <u>会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利</u></p> <p>(2) <u>取得請求権付株式の取得を請求す</u></p>

<p>(新 設)</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第 8 条 当会社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>2. 名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。</p> <p>3. 当会社の株主名簿、実質株主名簿および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、実質株主名簿の作成、株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取り扱わせ当会社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>( 株式取扱規則 )</p> <p>第 9 条 当会社は、<u>株式の種類、株式の名義書換、実質株主通知の受理、実質株主名簿の作成、株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する手続きおよび手数料については、取締役会で定める株式取扱規則による。</u></p> <p>( 基準日 )</p> <p>第 10 条 当会社は、毎決算期日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもってその<u>決算期</u>に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p>	<p><u>る権利</u></p> <p>(3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利</u></p> <p>(4) <u>第 11 条に定める請求をする権利</u> (単元未満株式の買増請求)</p> <p><u>第 11 条 当会社の単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求(以下『買増請求』という。)することができる。ただし当会社が売渡すべき数の自己株式を有しないときは、この限りではない。</u></p> <p><u>2.買増請求をすることができる時期、請求の方法等については、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 12 条 当会社は<u>株主名簿管理人</u>を置く。</p> <p>2. <u>株主名簿管理人</u>およびその事務取扱場所は、取締役会の決議をもって選定する。</p> <p>3. 当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備え置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</u></p> <p>( 株式取扱規則 )</p> <p>第 13 条 当会社の株式に関する手続きおよび手数料は、法令または本定款のほか取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>( 削 除 )</p>
--	--

<p>2. 前項、その他定款に別段の定めがある場合を除き、必要ある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株 主 総 会</p> <p>(招 集)</p> <p>第 11 条 当会社の定時株主総会は、<u>毎決算期日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(招集および議長)</p> <p>第 12 条 株主総会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>2. 取締役社長に事故あるときは、取締役会であらかじめ定めた順序にしたがい他の取締役がこれに代わる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 13 条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>2. 商法第 343 条の規定によるべき決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって<u>これを行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第 14 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。<u>ただし、株主または代理人は代理権を証する書面</u></p>	<p>第3章 株 主 総 会</p> <p>(招 集)</p> <p>第 14 条 当会社の定時株主総会は、<u>毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。</u></p> <p><u>(定時株主総会の基準日)</u></p> <p>第 15 条 <u>当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月15日とする。</u></p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第 16 条 ( 現行どおり )</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第 17 条 当会社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係わる情報を法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 18 条 ( 現行どおり )</p> <p>2. <u>会社法第 309 条第 2 項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第 19 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 <u>1 名</u>を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>2. <u>株主または代理人は代理権を証明す</u></p>
--	---

<p><u>を提出しなければならない。</u></p> <p>(議事録)</p> <p>第15条 株主総会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役がこれに記名捺印する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第16条 当会社の取締役は、10名以内とする。</p> <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第17条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2. 取締役の選任決議は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>3. 取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 補欠のため就任した取締役の任期は、前任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第19条 代表取締役は、取締役会の決議をもって選任する。</p> <p>2. 代表取締役は各自会社を代表する。</p> <p>3. 取締役会はその決議により、取締役の中から社長1名を定め、必要に応じて会長1名、専務取締役および常務取締役若干名を定めることができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の招集)</p> <p>第20条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮する</p>	<p><u>る書面を株主総会ごとに提出しなければならない。</u></p> <p>(削除)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第20条 (現行どおり)</p> <p>(選任決議)</p> <p>第21条 (現行どおり)</p> <p>2. 取締役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する</u>定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第23条 取締役会は、その決議をもって<u>代表取締役を選定する。</u></p> <p>(削除)</p> <p>2. 取締役会は、その決議をもって、取締役会長、取締役社長各1名、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 <u>取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u></p> <p>2. <u>取締役社長に事故ある場合には、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(取締役会の招集)</p> <p>第25条 (現行どおり)</p>
--	--

<p>ことができる。</p> <p>2. 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故ある場合には、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い他の取締役がこれに代わる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会規則)</p> <p>第21条 取締役会の運営について法令または定款に定めのない事項は、取締役会の決議により定める取締役会規則による。</p> <p>(取締役の報酬)</p> <p>第22条 取締役の報酬は、株主総会の決議をもってこれを定める</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第23条 当会社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第24条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2. 監査役の選任は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって<u>これ</u>を行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第25条 監査役の任期は、就任後4年内の<u>最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 補欠のため就任した監査役の任期は、前任監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第26条 <u>監査役はその互選により常勤監査役を定める。</u></p> <p>(監査役会の招集)</p> <p>第27条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必</p>	<p>(前条移設)</p> <p>2. <u>取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p><u>第26条 当会社は、取締役全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会規則)</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬)</p> <p>第28条 <u>取締役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等という」)</u>は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> <p>2. 監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第31条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する最終の事業年度</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第32条 <u>常勤の監査役は、監査役会の決議をもって選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集)</p> <p>第33条 (現行どおり)</p>
--	---

<p>要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>(監査役会規則)</p> <p>第 28 条 監査役会に関する事項について法令または定款に定めのない事項は監査役会の決議により定める監査役会規則による。</p> <p>(監査役の報酬)</p> <p>第 29 条 監査役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第 6 章 計 算</p> <p>(営業年度)</p> <p>第 30 条 当会社の営業年度は毎年 3 月 16 日から翌年 3 月 15 日までの年 1 期とし、<u>営業年度末日を決算期日とする。</u></p> <p>(利益配当金)</p> <p>第 31 条 当会社の利益配当金は、<u>毎決算期日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に支払うものとする。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第 32 条 当会社は、毎年 9 月 15 日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により<u>商法第 293 条の 5 に定める金銭の分配(中間配当という。)を行うことができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第 33 条 利益配当金および中間配当金はその支払いを開始した日より満 3 年を経過しても、なお受領されないときは、当会社はその支払い義務を免れるものとする。</p> <p>2. 未払いの利益配当金および中間配当金には利息を付さない。</p>	<p>(監査役会規則)</p> <p>第 34 条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第 35 条 監査役の報酬等は株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第 6 章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第 36 条 当会社の事業年度は毎年 3 月 16 日から翌年 3 月 15 日まで 1 年とする。</p> <p>(期末配当および基準日)</p> <p>第 37 条 当会社は、毎年 3 月 15 日を基準日として、定時株主総会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し<u>金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を支払う。</u></p> <p>(中間配当および基準日)</p> <p>第 38 条 当会社は、毎年 9 月 15 日を基準日として、取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、<u>会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)を</u>することができる。</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第 39 条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払い義務を免れる。</p> <p>2. 未払いの期末配当金および中間配当金には利息を付さない。</p>
---	--

以 上